

2009年1月27日
アイエヌジー投信株式会社

INGグループ、最高経営責任者(CEO)の退任と 2008年業績見込み、リスクおよび経費削減に関する施策を発表

欧州現地時間 1月26日、INGグループは、ミッシェル・ティルマン最高経営責任者(CEO)の退任と、2008年の業績見込み、リスクおよび経費削減に関する発表を行ないました。

- 2004年から最高経営責任者を務めていたミッシェル・ティルマンは辞任し、ヤン・ホメン監督委員会(Supervisory Board)議長が4月27日の株主総会での承認を経て後任CEOに就任
- 未監査の速報数値によると、INGグループの2008年通期の損益は、サブプライムやオルトAの住宅ローン証券で約20億ユーロ(約2,300億円)、株式で約7億ユーロ(約805億円)の損失・評価損が響き、特殊要因を除いたベースで約4億ユーロ(約460億円)の赤字の見込み
- INGグループは、リスクおよび経費削減に対する施策として、様々なコスト削減策を発表するとともに、オランダ政府との間で、INGグループが保有するオルトA住宅ローン証券の80%について、オランダ政府が保証を付与する非流動性資産支援措置で合意

弊社で設定するファンドの運用および提供するサービスに関しましては、今回のCEOの退任とリスクおよび経費削減に関する施策による実質的な影響はございません。弊社は、引き続き、INGグループのグローバル・ネットワークを活かした質の高い金融商品・サービスを提供して参る所存ですので、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。また、INGグループ(オランダ・アムステルダム)より発表されたプレスリリースの日本語抄訳を添付致しましたのでご参照ください。

以上

※1 ユーロ=115円で円換算

本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の成績は将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。

プレスリリース抄訳版

2009年1月26日（現地時間）

ミッシェル・ティルマンが ING グループの会長兼 CEO を辞任、ヤン・ホメンを後任に指名

ING グループは、過去数か月間の異例な状況と個人的な理由のため、ミッシェル・ティルマン (Michel Tilmant) が本日 (2009年1月26日) 付でエグゼクティブ・ボードを辞任すると発表しました。ティルマンは 2009年8月1日付けで ING を退職するまでアドバイザーを務めます。

現在 ING グループのスーパーバイザリー・ボードの会長であるヤン・ホメン (Jan Hommen) が後任となり、2009年4月27日開催予定の定期株主総会で同氏のエグゼクティブ・ボード就任が承認されることを前提に、スーパーバイザリー・ボードはホメンを CEO に指名しました。株主総会前の CEO 正式就任までの期間、ホメンはエグゼクティブ・ボードと共に ING の日常業務に密接に携わります。

2005年6月1日付けで ING グループのスーパーバイザリー・ボードの一員に任命されたヤン・ホメンは、非常に豊かなビジネス経験を持つ国際的な経営者です。2005年5月1日まではロイヤル・フィリップス・エレクトロニクス社の理事会にて副会長と CFO を務めました。1975年から1997年まではアルコア社 (Aluminium Company of America; Alcoa) に在籍し、1978年からは同米国本社に勤務した後、1991年には同社 CFO に就任しました。また、ホメンは 2008年1月に ING グループのスーパーバイザリー・ボードの会長に就任しています。

本日から定期株主総会にてヤン・ホメンが CEO に正式に就任するまでの間、2004年以来エグゼクティブ・ボード・メンバーであるエリック・ボワイエ (Eric Boyer) が CEO 代行を務めます。

ヤン・ホメンは次のように述べています。

「ミッシェルは ING グループのエグゼクティブ・ボード・メンバーを長年務め、2004年以降は CEO として驚くべき成果をあげてきました。彼の経営の下、ING は金融界の成功者として大きな発展を遂げました。ミッシェルは極めて優れたチームを築き上げてきており、その経営方針は今後も引き継がれます。今日の非常に厳しい環境においても、私たち経営陣はこれからも ING を成功に導けるであろうことを確信しています。」

スーパーバイザリー・ボードは 2009年4月の定期株主総会の後、ヤン・ホメンの後任として、ペーター・エルファーディング (Peter Elverding) をスーパーバイザリー・ボード会長に任命することを決定しました。この任命に伴い、オランダ政府からスーパーバイザリー・ボードに別の 1 名が指名される予定です。

本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の成績は将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。

2009年1月26日(現地時間)

INGグループ、業績およびリスク・経費削減に関する最新情報を発表

すべてのデータは速報値であり、未監査の数字です。

- **2008年通期の特殊項目を除いた純損失(UNDERLYING NET RESULT)は約4億ユーロ(523億円*1)の見込み**
 - 部分売却および特殊項目を加えた2008年通期の純損失は10億ユーロ(1,307億円*1)
 - 銀行部門はオランダ国内市場のリテール・フランチャイズに支えられ、5億ユーロ(653億円*1)の純利益
 - 保険部門は、保有資産の全体的な価格低下により9億ユーロ(1,177億円*1)の純損失
- **第4四半期の特殊項目を除いた純損失は33億ユーロ(4,315億円*1)**
 - 値下がり圧力を受けた資産の減損および評価価格の調整が業績に大きく影響
 - 銀行部門は13億ユーロ(1,700億円*1)の純損失
 - 保険部門は、20億ユーロ(2,615億円*1)の純損失
- **新しい環境に組織を適応させるため、リスクおよび経費を削減**
 - オランダ政府との間で結ばれた非流動性資産支援措置(Illiquid Assets Back-up Facility)によりリスクを削減。Alt-A RMBS(Alt-A住宅ローン担保証券)の80%に対応
 - 主だった資産クラスのエクスポージャーを制限することで更なるリスク削減を実施
 - 7,000名の人員削減を含め、2009年の経費を10億ユーロ削減
 - 非中核事業の部分的売却

本日、INGグループは、継続する厳しい経済および市場環境に対応するための施策を発表しました。新しい事業環境に組織を適応させるべく、リスクの低減および経費の削減を段階的に実施し、中核となる貯蓄・投資関連事業へのフォーカスを強化します。

速報値かつ未監査の数値によれば、INGグループは2008年通期で約4億ユーロ(523億円*1)の特殊要因を除いた純損失を計上する見込みです。台湾での生命保険事業の売却や、アルゼンチンでの年金事業からの撤退などの影響を反映した2008年通期の業績としては、10億ユーロ(1,307億円*1)の純損失になります。銀行部門では、オランダの国内市場のリテール・フランチャイズに支えられ、5億ユーロ(653億円*1)の純利益となる見込みです。保険部門は、保有資産の全体的な価格低下が業績に影響し、9億ユーロ(1,177億円*1)の純損失が見込まれています。

第4四半期において、金融市場の環境は急激に悪化し、株式市場や信用市場は過去50年間で最悪の状況となりました。これが第4四半期での33億ユーロ(4,315億円*1)の純損失(速報値・未監査ベース)につながりました。価格低下圧力を受けた資産(サブプライムRMBS、Alt-A RMBS、CDO/CLO)の20億ユーロ(2,615億円*1)、株式の7億ユーロ(915億円*1)、債券の3億ユーロ(392億円*1)の減損・損失(いずれも税引前)により業績が影響を受けました。また、不動産の再評

本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の成績は将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。

価では 6 億ユーロ(784 億円*1)、未公開株式の再評価では 3 億ユーロ(392 億円*1)のいずれも損失となりました。

その他の影響として、株式ヘッジの 2 億ユーロ(261 億円*1)の損失、株式に関わる繰延新契約費(DAC)のアンロックによる 3 億ユーロ(392 億円*1)の損失、為替ヘッジおよびその他時価評価による 7 億ユーロ(915 億円*1)の損失がありました。経済状況の悪化を受け、貸付金に対する貸倒引当金が 6 億ユーロ(784 億円*1)に増加しました。

ING の資本および資本比率は引き続き強固なものとなっています。自己資本は 2008 年末時点で 286 億ユーロ(3 兆 6,137 億円*2)、オランダ政府に対して発行されたコア Tier1 証券も含め、第 3 四半期末時点の 256 億ユーロ(3 兆 2,346 億円*2)から増加しております。ING 銀行部門の Tier1 比率は年末時点で 9.1%、コア Tier1 比率は 7.1%となっています。ING 保険部門のキャピタル・カバレッジ比率(capital coverage ratio)は 258%で、ING グループの負債資本比率は年末時点で 12.6%となっています。

悪化する経済状況からの避けがたい影響下にあっても、営業活動は順調を維持しています。第 4 四半期での通貨変動の影響とリバランスの動きにもかかわらず、2008 年の顧客預金残高は増加しました。貸付は、オランダ以外では第 4 四半期に減少したものの、2008 年としては堅調な伸びを見せました。保険売上は第 3 四半期から低下し、投資型商品への需要の低下を反映する結果となりました。

「この非常に厳しい環境における ING グループの業績には、当然、落胆しています。今後も厳しい状況が続くことが予想される中、リスクを低減し、経費を削減する追加策を実施することが重要であると考えています。本日発表された施策が社員に与える影響については心から申し訳なく思いますが、新しい事業環境に組織を適応させるためには、これらのステップを踏むことが不可欠です」と、ING グループ次期会長 兼 CEO のヤン・ホメンは話しています。

非流動性資産支援措置(ILLIQUID ASSETS BACK-UP FACILITY)

ING およびオランダ政府は、ING グループが保有する Alt-A 抵当証券の 80%をカバーする非流動性資産支援措置(ILLIQUID ASSETS BACK-UP FACILITY)に合意しました。流動性の枯渇により、これらの証券の時価が落ち込んだことで、想定された信用損失を大きく超える影響を ING グループの業績および株式にもたらしました。政府との今回の合意により、保有ポートフォリオの将来的な損失の影響に関する不確実性が大幅に低減されます。

支援措置の条件のもと、ING ダイレクト USA および ING インシュアランス アメリカズが保有する 277 億ユーロ(3 兆 5,000 億円*2)相当の Alt-A RMBS の 80%を対象に、オランダ政府へリスクが完全に委譲されます。

したがって、内容を問わず、ポートフォリオの結果の 80%をオランダ政府が引き受けることとなります。リスク委譲は、額面価格から 10%を割り引いた金額で実施されます。証券の法的な所有権は 100%ING グループにあり、ポートフォリオの結果の 20%は ING グループが負います。この合意の結果、オランダ政府は全ポートフォリオのキャッシュフローの 80%を受け取る権利を得ます。ING グループの第 1 四半期の損益に今回の取引が与える影響は限定的になります。

本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の成績は将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。

ING グループの資本および貸借対照表に対する同取引の影響として、株式ボラティリティの低減や、マイナスの再評価積立金が低減されることによる 50 億ユーロ (6,317 億円*2) の株主資本増加が見込まれています。リスク加重資産は約 150 億ユーロ (1 兆 8,953 億円*2) 減少し、ING 銀行部門の Tier1 比率は約 40 ベーシスポイント増で 9.5%、コア Tier1 比率は 32 ベーシスポイント増の 7.4% となります (いずれも試算ベース)。同取引は、詳細な文書化および規制当局からの承認を経て、2009 年第 1 四半期の完了を見込んでいます。

ING グループでは、この支援措置により使用が可能となった資本の一部を、市場環境に合わせて、オランダ国内における 250 億ユーロ (3 兆 1,588 億円*2) 相当の貸付事業の成長支援に利用します。合意条件のもと、ING グループはオランダ政府による信用保証の枠組みを支援するべく、同枠組みで提供された 100 億ユーロ (1 兆 2,635 億円*2) を積極的に利用することを確約しています。

支援措置の実施期間においては、ING グループは 2008 年 11 月にオランダ政府にコア Tier-1 証券を発行するにあたり合意した企業統治措置を維持します。さらに、政府が任命した ING グループ監督委員は、特定の役員人事への承認権を持ちます。ING グループ エグゼクティブ・ボードは、報酬方針の見直しが完了するまで、すべての賞与を辞退することに合意しました。同方針には、エグゼクティブ・ボードの持続性に関する評価項目も含まれており、2010 年の年次株主総会において提案が行われる予定です。

「今回の合意により、ING グループの貸借対照表上のリスク低減に向けた確固たる一步を踏み出すことができます。この時期に金融業界の信頼回復と経済を支援するオランダ政府の施策をありがたく受け入れるとともに、今回の合意に感謝します」とヤン・ホメンは話しています。

リスクとレバレッジの低減

ING はその他の主要な保有資産についてもエクスポージャーを低減する施策を開始しました。所有する株式のエクスポージャーは 2007 年時点の 158 億ユーロ (1 兆 9,963 億円*2) から、2008 年末時点で 58 億ユーロ (7,328 億円*2) と低減しており、そのうち 19 億ユーロ (2,400 億円*2) は北京銀行や国民 (Kookmin) 銀行の戦略的な株式保有によるものです。その他 39 億ユーロ (4,927 億円*2) については、さらなる市場損失に対してヘッジがなされています。一時的なヘッジングプログラムを導入し、繰延新契約費 (DAC) のアンロックによる収益変動の低減を図っています。

ING グループは、非貸付部分を 25% 削減することで、銀行貸借対照表を 10% 削減することを目標としています。売却可能有価証券のポートフォリオを徐々に削減し、満期を迎えた当該債券の償還資金を ING グループが組成するローンの資金として利用します。その他の削減施策として、トレーディング取引活動の削減、他行での預金やリバースレポ取引の縮小があります。同時に、特に ING グループの中核である法人およびリテール事業において、貸付の伸びを維持していきます。

経費削減

ING グループは 2009 年に経費を 10 億ユーロ (1,263 億円*2) 削減します。構造的な経費削減により、2010 年以降、約 11 億ユーロ (1,389 億円*2) 相当の年間経費節約が見込まれます。削減のうち、35% は 2009 年に正社員約 7,000 人を削減することで実現します。残りの経費削減については、本社、マーケティング、フォーミュラ 1 プログラム、外部コンサルティング、外部委託スタッフ、IT ベ

本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の成績は将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。

ンダー等との契約再交渉などを通して実施します。経費削減合計額のうち、6億5000万ユーロ(821億円*2)は銀行部門、3億5000万ユーロ(442億円*2)は保険部門にて実施します。

経費削減プログラムの詳細については、今後数ヶ月で明らかにされます。人員関連施策については、各国の法規制に沿って実施され、各関係者との話し合いのもと実施されます。約4億5000万ユーロ(税引後)(568億円*2)のリストラ関連準備費用の3分の2は2009年第1四半期に、残り3分の1が第2四半期に計上される予定です。

フォーカスの強化

「現在の状況においても、INGグループのリテール預金および投資への戦略のフォーカスは、ビジネスの強固な基盤となっています。リテール預金を集め、投資するというINGのビジネスモデルにより、強固な流動性ポジションと法人資金への限定的な依存が実現されています。このおかげで、現在の環境においても、相対的に良いポジションを維持できており、金融業界がこの危機を脱した暁には、INGグループにとって強力な優位性をもたらすことでしょう」とヤン・ホメンは話しています。

INGは長期的に持続可能な預金および投資分野においてINGグループが確固たる地位を築いている事業および地域へのフォーカスを強化します。この背景のもと、資本を温存するために新規事業への投資を見直し、日本でのINGダイレクト立ち上げを見送ることを決定しました。また、複数のビジネスユニットを売却対象として特定しました。INGグループは規律をもって、これらの対応に取り組んでまいります。

詳細情報について

当プレスリリースにおける数値はすべて速報値であり、未監査であることから、変更する可能性があります。メディアおよび投資家を対象としたプレゼンテーションを含む、2008年通期業績の最終版は2009年2月18日(水)に発表します。

※1: この円換算については、2008年12月末日の損益計算書用為替レート(1ユーロ=130.7869円)にて計算しています。

※2: この円換算については、2008年12月末日の貸借対照表用為替レート(1ユーロ=126.3544円)にて計算しています。

本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の成績は将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。